

【R4】専門家の連携と独自のマッピングシステム

を活用したランドバンク事業(ありあけ不動産ネット協同組合)

別添資料4

有明圏域定住自立圏にて、流通困難化している空き家相談の情報と、流通市場の不動産物件を絡め、ランドバンク事業を模索。地域住民と連携しながら、先進的な測量技術で、スピーディーでコストを抑えた事業立案が可能となった

■ 事業概要

事業部門	部門2 住宅市場を活用した空き家に係る課題の解決を行う事業
事業地域	有明圏域定住自立圏(福岡県大牟田市・柳川市・みやま市・熊本県荒尾市・南関町・長洲町)
背景・課題	炭鉱の閉山により、急速に過疎化が進み他地域よりも少子高齢化が進んだ地域において、空き家・空き地相談窓口寄せられる相談の多くは流通困難物件であった。土地単価の低い地方都市では建物除却のコストを売却単独では解決困難な相談案件も多く、それをいかに解決に導くかが課題であった。
目的	<ul style="list-style-type: none"> 単独では解決できない空き家問題を近隣住民や、現在売り出し中の物件(流通物件)などを絡めながら、複数の不動産を連携させることで空き家問題の解決を目指す まちづくりの観点から、敷地整序をすることで将来に渡り流通可能な環境整備をすることで、移住定住を促進し持続可能な地域社会の実現を目指す 土地単価の低い地方都市でも実現可能なランドバンク事業の検討
連携する団体・役割	有明圏域定住自立圏の各行政(福岡県大牟田市 柳川市 みやま市 熊本県荒尾市 南関町 長洲町) 地域包括支援センター 民生委員 大牟田柳川信用金庫

■ 取り組み内容と成果

空き家相談窓口の相談物件と流通市場の物件を統合しランドバンク候補地を選考。流通困難物件を、行政や公民館長、民生委員等と連携しランドバンク事業の所有者の同意形成に繋げる。またドローンを用いた測量技術で、計画変更や造成土地利用計画の予算作成も容易に



ランドバンク事業
検討委員会



地域包括・信用金庫・行政
を交えた空き家対策会議



民生委員の定例会議内にて
空き家問題に関する啓蒙の為のセミナー

